



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL http://www.yamamura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,402	△2.1	1,561	86.7	1,860	53.5	1,478	73.7
28年3月期第2四半期	36,162	△1.3	836	—	1,212	—	851	△85.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,293百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 832百万円 (△82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.08	—
28年3月期第2四半期	8.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	103,690	57,385	55.0
28年3月期	107,312	59,946	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 56,993百万円 28年3月期 59,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	0.8	1,500	20.4	2,200	4.1	1,600	40.5	15.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	111,452,494株	28年3月期	111,452,494株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,491,775株	28年3月期	6,485,563株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	104,964,823株	28年3月期2Q	104,979,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、このところ景気の弱さが見られるものの、企業収益は高い水準にあり、個人消費も総じて底堅い動きが続いたため、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとするその他新興国や資源国経済の景気減速等で世界経済の弱さが見られるなど、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、今年度は山村グループにおいて、「続・反転攻勢」をキーワードとして掲げ、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでいく所存であります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業のセグメント売上高は、中国の子会社・秦皇島方圓包装玻璃有限公司において、為替が円高に振れた影響や、国内ガラスびん需要が前年同期比で減少傾向にある影響もあり、24,871百万円（前年同期比2.4%減）と減収となりました。当社ガラスびんカンパニーの減価償却費や外注費等の費用増はありましたが、夏季休暇等の休日稼働を行ったことによる生産増の増益要因や、燃料価格が引き続き安定したことにより、セグメント利益は836百万円（前年同期比124.1%増）と増益となりました。

②プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社プラスチックカンパニーにおいて、事業撤退の影響等はありませんでしたが、大容量ペットボトルのディープグリップボトル（把手とボトルが一体成型されたボトル）を上市したことや、飲料用キャップの出荷が国内外ともに伸長したことにより、セグメント売上高は3,243百万円（前年同期比0.3%減）の減収に留まりました。セグメント利益は、国内外ともにプラスチックキャップの販売増および生産増による増益要因や、原料価格が下落したことに加え、中国およびインドネシアの海外子会社の業績が改善したこと等により、400百万円（前年同期比298.0%増）と増益となりました。

③物流関連事業

物流関連事業では、取引先の業務再編による営業所統廃合による影響や東日本の夏場の商品の取り扱い物量の減少等があり、セグメント売上高は4,787百万円（前年同期比8.3%減）と減収となりました。セグメント利益は、取引先との価格改定交渉、固定費削減、作業生産性改善等に努めてきましたが、新規業務の立ち上げによる初期費用や人材確保のための労務費が増加したことにより、7百万円（前年同期比92.0%減）と減益となりました。

なお、4月1日付で山村倉庫株式会社を分割会社、山村ロジスティクス株式会社を分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行っております。

④ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社ニューガラスカンパニーの電子部品用粉末ガラスの出荷が堅調に推移し、山村フォトニクス株式会社の光通信用部品の出荷がおおむね堅調に推移したため、セグメント売上高は2,500百万円（前年同期比13.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、労務費や減価償却費等の費用増はありましたが、販売品種の構成差によるプラス効果（影響）や生産増による増益要因があり、217百万円（前年同期比55.5%増）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は35,402百万円（前年同期比2.1%減）と減収となりました。連結営業利益は1,561百万円（前年同期比86.7%増）と増益となり、持分法による投資利益は618百万円（前年同期比3.7%増）となったため、連結経常利益は1,860百万円（前年同期比53.5%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,478百万円（前年同期比73.7%増）と増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、平成28年5月12日に公表しました業績予想との間に差異が生じました。詳細につきましては、本日（平成28年11月9日）公表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成29年3月期における通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	13,365
受取手形及び売掛金	19,739	20,888
商品及び製品	6,637	6,548
仕掛品	281	315
原材料及び貯蔵品	2,772	2,893
その他	2,035	1,307
貸倒引当金	△70	△56
流動資産合計	45,457	45,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,489	8,055
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	9,900
工具、器具及び備品(純額)	682	666
土地	10,333	10,332
建設仮勘定	1,299	789
有形固定資産合計	30,345	29,745
無形固定資産		
のれん	1,864	1,510
その他	1,786	1,624
無形固定資産合計	3,651	3,135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	4,536
関係会社株式	21,795	19,418
退職給付に係る資産	1,117	1,056
その他	527	554
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	27,858	25,545
固定資産合計	61,855	58,427
資産合計	107,312	103,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,159	8,598
短期借入金	10,111	7,125
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	449	617
賞与引当金	587	671
役員賞与引当金	15	14
環境対策引当金	0	24
その他	5,621	4,918
流動負債合計	26,046	22,070
固定負債		
社債	1,800	1,750
長期借入金	12,222	15,558
リース債務	1,614	1,367
環境対策引当金	34	9
退職給付に係る負債	3,231	3,261
繰延税金負債	1,649	1,554
その他	767	733
固定負債合計	21,319	24,235
負債合計	47,366	46,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	27,637	28,852
自己株式	△1,230	△1,231
株主資本合計	57,782	58,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,473
繰延ヘッジ損益	△263	△211
為替換算調整勘定	1,498	△2,482
退職給付に係る調整累計額	△933	△782
その他の包括利益累計額合計	1,701	△2,003
非支配株主持分	462	391
純資産合計	59,946	57,385
負債純資産合計	107,312	103,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	36,162	35,402
売上原価	29,306	27,858
売上総利益	6,856	7,543
販売費及び一般管理費	6,019	5,982
営業利益	836	1,561
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	46	66
持分法による投資利益	596	618
その他	230	334
営業外収益合計	876	1,021
営業外費用		
支払利息	269	232
租税公課	58	202
その他	173	286
営業外費用合計	500	722
経常利益	1,212	1,860
特別利益		
固定資産売却益	—	6
環境対策引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産廃棄損	75	6
特別損失合計	75	6
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,860
法人税、住民税及び事業税	290	536
法人税等調整額	45	△150
法人税等合計	336	386
四半期純利益	830	1,473
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	1,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	830	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	72
繰延ヘッジ損益	△9	52
為替換算調整勘定	127	△931
退職給付に係る調整額	0	14
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△2,975
その他の包括利益合計	2	△3,767
四半期包括利益	832	△2,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	△2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,860
減価償却費	1,701	1,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,710	△1,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,307	△457
その他	△56	△204
小計	2,409	1,785
利息及び配当金の受取額	53	74
利息の支払額	△245	△212
法人税等の支払額	△162	△367
法人税等の還付額	14	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,519
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△3,162
その他	39	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	601	△3,046
長期借入れによる収入	—	5,037
長期借入金の返済による支出	△985	△1,202
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,136
配当金の支払額	△262	△262
その他	△308	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△936	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	14,843	12,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,906	10,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,489	3,252	5,223	2,197	36,162	—	36,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	206	5,191	3	5,401	△5,401	—
計	25,489	3,459	10,414	2,201	41,564	△5,401	36,162
セグメント利益	373	100	91	140	705	131	836

(注) 1. セグメント利益の調整額131百万円には、セグメント間取引消去等65百万円、その他の調整65百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,871	3,243	4,787	2,500	35,402	—	35,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	251	5,200	3	5,457	△5,457	—
計	24,872	3,494	9,987	2,504	40,859	△5,457	35,402
セグメント利益	836	400	7	217	1,461	99	1,561

(注) 1. セグメント利益の調整額99百万円には、セグメント間取引消去等65百万円、その他の調整34百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年9月13日の取締役会において、連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を、当社の100%子会社である山村香港有限公司を通じて追加取得することを決議し、平成28年10月17日付で持分の取得を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称	秦皇島方圓包装玻璃有限公司
事業の内容	ガラスびんの製造・販売

(2) 企業結合日

平成28年10月17日

(3) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である山村香港有限公司による現金を対価とした持分の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

結合日前に所有していた議決権比率	84.8%
結合日に取得した議決権比率	15.2%
結合日後の議決権比率	100%

(6) その他取引の概要に関する事項

完全子会社化することで意思決定の迅速化を図り、中国におけるガラスびん事業のさらなる基盤強化と、今後伸長が期待される中国国内および輸出市場でのニーズへ機動的に対応できる体制を確立するため、追加取得しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 865百万円

取得原価

865百万円